

2023年度事業計画

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

2023年度は、昨年度に引き続き経営環境の厳しい状況でのスタートとなりますが、会員第一を念頭に、施設協会の基本的な役割である、①鉄道施設技術を「横」と「縦」に繋ぐこと、②公的な機関としての役割を果たしていくことを基本として、より事業の効率的な運営を図っていきます。

また、新型コロナウイルス感染症に対する社会の動向など、変化する環境に的確に対応しながら業務運営を行っていきます、

1. 鉄道施設技術を「横」と「縦」に繋ぐ取組み

- (1) 協会誌は、昨年度から開始した企画を継続するとともに、東京以外の地域からの編集委員等の力を生かしより広い範囲からの情報発信を取り入れる編集を進めます。
- (2) 協会誌は送付不要（電子版で読むため）という会員のニーズおよびコストの低減をはかり、より幅広い選択肢をもってもらうための制度として電子会員制度の導入にむけ試行を行います。
- (3) 協会HPについて、適切な維持管理、コンテンツの更なる充実や有効な情報のタイムリーな発信等に努めて、協会の窓口として更に有効な活用ができるようにします。
- (4) 鉄道施設技術発表会、用地・協議業務研究会および総合技術講演会は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、対面での実施を行ない、施設関係技術の向上と発展並びにより多くの会員の交流、意見交換の場を作っていきます。
- (5) 鉄道の安全確保、技術の向上に寄与するために、支部活動として講演会、表彰等を行って参ります。
- (6) 協会設立70周年を迎え、会員の皆様に喜んでもらえるよう、過去の講演会資料の電子化、検索機能の向上、協会保有の図書電子化の整備、拡充などを推進します。また、過去10年間の取組みを整理した記念号を電子版で発刊します。

2. 公的な機関としての取組み

- (1) 保安事業では、受講者数の更なる減少が想定されるため、より適切な講習体制とするとともに、オンラインでの配信や動画を活用して、受講者ニーズに対応可能なより効率的な講習方法の確立に向けた取組みを関係箇所と連携して取り組んでいきます。
- (2) 保安講習事業の基幹システムである「保安講習会管理システム」は、今年度は名古屋事務所に導入を行うほか、九州事務所、小田急電鉄への導入準備を行い、更なる利用者の利便性の向上と協会の業務効率化等を進めます。
- (3) 民営鉄道会社の新たな資格講習会の受託に取り組むとともに、その拡大を有効に活かして鉄道事業者の安全と安定輸送に貢献していきます。
- (4) 2020年度認可された軌道工事における外国人技能実習制度の試験実施機関として体制を構築してきました。2022年度は6名の試験を行いました。今年度は約50人の受験が予定されているため、関係箇所と連携をとりスムーズな運営を行うとともに来年度以降予定される専門級試験の準備を行いません。
- (5) 鉄道技術検定試験は定着と拡大にむけて取り組むとともに、今後の展開について関係者と議論を進めていきます。
- (6) 叙勲について、特に民間企業からの選出については協会の重要な役割の一つとして取り組んでいますが、今後も鉄道施設の従事員のモチベーション向上のために、支部等との連携強化を一層進めて、より多くの推薦、確保を目指します。

以上のような取組みを行い、より会員の皆様に満足頂けるように努めてまいりますが、保安講習等の受講者の減少や諸物価の上昇等により、協会の運営は厳しい状況が継続します。

今年度は保安講習料金を下期から10%値上げさせて頂く予定ですが、それでも赤字の決算が想定されます。2024年度以降は値上げの平年度化の効果やより効率的な業務運営体制の構築により収支均衡が可能と考えています。

ご理解とご協力をお願いします。